

## 大阪市長選マニフェスト素案

### 1. 大阪市の現状

大阪市は、市民の最貧困化が進んでいる。

大阪市における年収200万円以下の世帯は、約4分の1を占め（32万8千世帯：全世帯数126万世帯）、名古屋市：14万5千世帯（全世帯数96万5000世帯）、横浜市：14万4千世帯（全世帯数149万世帯）と比較して、大阪市が突出している。

生活保護率についても、大阪市：人口千人あたり56.3人、名古屋市：19.6人、横浜市：17.8人であり、その貧困度は突出している。

しかも、大阪市の状況の悪化、貧困化は、日に日に進行している。

すなわち、大阪市の市民一人当たりの借金（地方債残高）は、平成元年時点は35万6730円であるのに対し、平成20年時点で111万4千円であり、約4倍程度も膨れ上がっている。

生活保護者数についても、平成元年時点は、4万7458人であるのに対し、平成22年時点で14万6409人であり、約3倍程度も膨れ上がっている。

大阪市民の一人当たりの平均所得についても、平成5年時点で412万1千円であったにもかかわらず、平成20年時点では322万9千円に急落している。

その他の生活指標についても、悪化の一途を辿っている。

このように大阪市は、他都市と比較して、最貧困地域と成り下がり、しかもそれが日々進行している。

その一方で、市民一人当たりが負担する行政経費は、過大を極めている。

すなわち、大阪市の市民一人当たりの職員の人件費負担額は、10万1586円であるのに対し、名古屋市：8万5306円、横浜市：5万7354円であって、大阪市民が最も多額の職員人件費を負担させられている。

市民人口1万人あたりの職員数についても、大阪市：150人、名古屋市：118人、横浜市：75人であり、大阪市が突出している。

さらに、大阪市職員の刑法犯罪、覚せい剤使用等、職員不祥事も後を絶たない。

つまり、大阪市民は、多額の借金を抱えさせられ、最貧困生活を強いられ、しかもその状況は日々悪化しているにもかかわらず、他方で、税金と借金で過剰な職員を抱え、職員を養っているのが、大阪市の現状である。

### 2. 大阪市の抜本的改革

以上のような大阪市の現状を抜本的に改革するためには、現在の平松市政における職員優遇型の縮小改革では再生は不可能である。

いわば非常事態にある大阪市においては、現行制度を前提とした狭い視点での改革では焼け石に水である。

もはや、大阪市を含めた大阪全域において、将来的に発展、持続可能な統治機構の改革を実現することが不可欠である。

つまり、経済発展や産業インフラ等の広域業務については、大阪都に、住民に優しいサービスを実現するための基礎自治体業務については、特別自治区に再編する、責任と役割分担を明確にする大阪都構想を実現させる必要がある。

そして、その改革は、職員組織や既存政党としがらみがなく、保身がない市長によってしか実現できない。

その市長が、統治機構の改革を実現するとともに、現状組織の抜本的、根本的な構造改革を実現させる必要がある。

これにより財源を生み出し、行政組織の効率的な運営を行い、市民の信頼を得られる行政組織に改変させ、市民サービスを充実、拡充させることが実現可能となる。

大阪維新の会は、上記の視点に立ち、大阪市長選において、①改革編マニフェスト、②市民サービス編マニフェストを策定するとともに、大阪都の実現については、別途定める大阪都大綱を実現することを目指す。

### 3. 改革編マニフェスト

#### (1) 市役所改革

##### ① 大阪市職員の現状

大阪市では、処遇重視の年功序列型の人事制度がまかり通っており、一般行政職全体の係長の占める割合が、31.4%と極めて高く、横浜市の14.0%と比較して2倍以上となっている。

また、現業職員の職員が他都市と比較して圧倒的に多く、大阪市民人口1万人当たりの現業職員数は51.4人であるのに対し、横浜市のそれは14.5人である。

しかも、現業職員の給料についても、同種の民間企業の給料よりも高いという現状であり、予定されていた給料見直し作業も中断されている。

##### ② 職員改革

###### i 人事制度改革

能力とやる気のある職員にはその労に報いる必要があり、そうでない職員を税金で養うことはできない。また、幹部公務員については、年功序列ではなく、公務員内外を問わず、やる気と能力のある者を積極的に登用する必要がある。

その観点から、部長職以上の幹部ポストの公募制、なれあい評価から決裂した適正な人事評価と給与への反映等を実現する。

###### ii 天下りの根絶

天下りは、天下りをした退職職員の人件費を確保する目的で税の投入がされ、

事業を不必要に増加させる傾向にあり、市民の理解が得られるものではない。

それゆえ、天下りについては、原則として全面的に禁止する。

### iii 外郭団体の全廃

外郭団体は、天下りの温床となっており、民間で行うことができる事業について民間で行うべきであることから、平成22年時点で大阪市に118ある外郭団体については 廃止、民営化、広域化等により、全廃する。

## ③ 現業改革

他都市と比較した大阪市役所の最大の特徴は、現業職が圧倒的に多い点である。

現業職は、民間と同種の業務を行っており、高度経済成長社会が終わり、経済が習熟した現代において、民間でできることを役所が行う必要はない。

民間でできることは民間で行う、役所は民間では行うことができない業務を行うべきである。

また、大阪府全域で行うことが効率的といえる業務について、大阪市が単独で行う必要はなく、市民目線での効率化を図るべきである。

このような観点から、現業部門について組織改廃による分限処分も行い、聖域なき抜本的改革を実現する。

### i 地下鉄、バス

完全民営化し、市場へ開放する。

### ii 水道

大阪市水道局を大阪広域水道企業団に統合させる。

### iii ゴミ処理

広域化した一部事務組合により行ない、収集業務の民営化を進める。

### iv 市立病院

大阪全域の医療需要に対応した非公務員型の地方独立行政法人大阪病院機構（仮称）により一体経営し救急医療や周産期医療などの政策医療を強化する。

### v 港湾

港湾法に基づいた港務局により府市統合し一体運営を行う。

### vi 大阪市立大学

大阪都公立大学法人により、公立大学法人大阪府立大学と一体経営する。

### vii 市立動物園、図書館、博物館、体育館

大阪全域の文化需要に対応した地方独立行政法人学術振興機構により一体経営する。

## (2) 教育改革

## ① 大阪教育の現状

将来の大阪を支え、発展させていくためには、その人材となる大阪市内の児童生徒に対する充実した教育を行い、自主自立の精神をもった人材を育成することが不可欠である。

しかしながら、現在の大阪市の学校教育は、校長の権限が弱く、学校をマネジメントすることが困難な状況にある。

また、学校間の競争がなく、教育サービス提供の切磋琢磨がない状況である。

これでは、グローバル化した現代社会において、国際競争、都市間競争に勝ち残り、大阪を支える自主自立の精神をもった人材を育成することは困難である。

## ② 教育改革

以上の観点から、明日の大阪を担う人材を育成するため、硬直化した学校教育を抜本的に改革する。

- i 市長が教育委員会と協議して実現すべき目標を設定する。
- ii 校長、副校長を内外公募し、マネジメント能力が高い人材を登用する。
- iii 市立学校における教員の任用や人事評価について校長の意見を反映させる。
- iv 学校運営について校長に予算要求権を付与する。
- v 教員が授業に専念できる体制を整える。
- vi 校長については目標達成度、教員については人事評価の結果を給与に反映させる。

## (3) 財政改革

### ① 大阪市の財政状況

大阪市の地方債残高は、平成21年時点普通会計で2兆7千9百億円であり、全会計では、5兆1千億円にのぼっている。

市税収入についても、平成21年時点で合計6236億円であり、平成8年度と比較して1550億円もの減収となっている。特に法人市民税については、平成元年当時2482億円であったものが、平成21年度は1034億円となり、6割程度もの大幅減少となっている。

地方税等の経常的な一般財源が、人件費等の経常的な経費にどの程度充てられているかの指数である経常収支比率については、平成21年度100.2%となっており、100%を超えている。

これは、義務的経費以外に使える財源にまったくの余裕がないことを物語っている。

## ② 財政改革

このような硬直化した大阪市の財政状況にかんがみれば、現行の大阪市制度で持続的発展を期待することは不可能であり、大阪都構想はもとより、既述の市役所改革等様々な構造改革を抜本的に行い、人件費等の義務的経費を、1年以内に約1割、将来的に3割以上削減し、財源をねん出するとともに、市税収入を高めるような積極的な経済施策を大阪都で行う必要がある。

また、これに加え、次のような財政改革を行う必要がある。

- i 大阪市は大阪市内の約4分の1の土地を保有しているところ、不要な資産を売却し、未利用地を売却することで財源をねん出する。
- ii 大阪市が所有する公共建物の管理形態を改め、管理費コストを改善する。
- iii 大阪都が実現するまでの間、行政区をブロック化して、財政基盤を移譲して確立させる。
- iv 市債残高の削減目標値を設定して大幅に減らす。
- v 補助金、交付金制度を見直す。
- vi 全体の評価が容易な分かりやすい会計方式を導入する。
- vii 都市計画道路の見直しを迅速に行う。

(4) 市長及び特別職、各種外部委員の給与や報酬、退職金等を含めたあり方の抜本的見直しを実行する。

## 4. 市民サービス編マニフェスト

抜本的な構造改革により財源をねん出し、市税収入を増やすとともに、事業の選択と集中を図ることで、市民サービスを充実させる。

### (1) 子育て支援

- i 保育所、幼稚園を民営化し、待機児童の解消、サービスの充実を実現する
- ii 中学校卒業までの通院入院の医療費を無償化し、所得制限は撤廃する
- iii 妊婦健診や予防接種の内容を充実させる
- iv 区役所や保育所・学校等における児童虐待防止体制を強化する

### (2) 教育サービス

- i 公立小中学校普通教室にクーラーを設置する
- ii 公立中学校の中学生を対象に給食を実施する
- iii 私立小中学校を積極的に誘致して、学習の機会を増やす
- iv 公立小学校区隣接選択制を採用し、一定隣接区域で学校選択を可能にする
- v 公立中学校区ブロック選択制を採用し、ブロック化した区域で学校選択を可能に

する

- vi 学力テストを実施しその結果を公開する
- vii 学校の判断により土曜日授業を可能にする
- viii 周辺地域住民等が参加する学校運営協議会により地域の声を教育に反映させる

(3) 保健医療サービス

- i 民間の医療機関で手薄となっている産科、小児科、救急医療を充実、強化する
- ii 健康診断受診の補助や受診機会の拡大を行い、市民の健康保持増進に努める
- iii 医療監視等の強化、診療報酬の適正化を図り、良質な医療の発展を目指す。

(4) 福祉サービス

- i 高齢者の介護老人保健施設等の増設を図り、介護を充実させる
- ii 高齢者向けの敬老パス制度を維持する
- iii 生活保護の不正受給を徹底的に排除するとともに真に必要な困窮者を救済する

(5) 住民生活

- i 住民に身近な消防、防災、防犯機能を強化する
- ii 民間活力、資本を利用した放置自転車対策を行い、放置自転車ゼロを目指す
- iii 消費者センターを移転し、身近で便利な消費者相談を実現する
- iv 住基カードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票、印鑑証明書の発行を可能にする
- v 御堂筋や大阪城周辺、ベイエリア等を観光集客の拠点として積極活用する

(6) 計画施設についての対応

- i 近代美術館について、大阪市のみの負担ではなく、民間資本や活力を利用した建設、運用を目指し、単なる展示場ではなく、美術を志す人たちが集まる施設とする。民間資本や活力を利用できない場合は、計画を含めて抜本的に見直す。
- ii 森之宮ゴミ焼却場について、焼却場の建替え計画を凍結する
- iii 北ヤードの2期工事については、大部分を市民が憩う森、緑の空間として設計し、将来的にリニヤ新幹線の新駅を見据えた関西の玄関口にする